

福島県再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業（民間施設支援事業）に関する説明会

福島県環境共生課
平成27年5月

目次

- はじめに
- 事業の概要
- 事業の主なポイント
- 事業の留意事項
- 主なQ&A
- 事業のスケジュール
- 事業への応募

はじめに(1)

- 本事業は、地域住民を始めとする不特定多数の人が利用するなど、災害時等に地域の防災拠点となり得る施設において、その機能を維持する必要最低限のエネルギーを確保するために、再生可能エネルギー等を導入する民間事業者を支援し、また、平時にはその再生可能エネルギーを利用することにより、地球温暖化対策を推進するものです。

はじめに(2)

- 本事業は環境省所管の国庫補助事業です。
- 本事業は、平成24年度から27年度まで、4年間実施する予定です。

※ 当該資料については、平成27年5月時点のものであり、今後その内容に変更がある場合があります。

※ 当該資料については、平成27年度の募集を前提とした内容となっています。

※ 当該資料が事業の全ての内容を網羅しているわけではありません。詳細は福島県環境共生課のホームページの「福島県再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業(民間施設支援事業)」→「民間施設支援事業について」を御確認ください。

はじめに(3)

— 用語の定義 —

- **事業：**

福島県再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業(民間施設支援事業)

- **県要綱：**

福島県再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業(民間施設支援事業)補助金交付要綱

- **県要領：**

福島県再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業(民間施設支援事業)実施要領

- **計画書：**

福島県再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業(民間施設支援事業)実施計画書

目次

- はじめに
- 事業の概要
- 事業の主なポイント
- 事業の留意事項
- 主なQ&A
- 事業のスケジュール
- 事業への応募

事業の概要(1)

- 事業内容：

地域住民を始めとした不特定多数の人が利用するなど、災害時において地域の防災拠点となり得る施設へ再生可能エネルギー等を導入する個別の事業に補助金を交付します。

- 事業実施主体：民間事業者

- 補助率： 特定被災地方公共団体の区域内で行う事業
1／2以内
その他の区域内で行う事業
1／3以内

事業の概要(2)

【再生可能エネルギーの種類】

- 再生可能エネルギー：

①太陽光、②風力、③小水力、④地中熱、⑤廃熱や地熱、⑥バイオマス、⑦その他(太陽熱、雪氷等)

- 再生可能エネルギーに付帯するもの：

⑧蓄電池、⑨街路灯・道路灯※1、⑩屋内高所照明※2、⑪その他(燃料電池 等)

※1・・・ 再生可能エネルギーや蓄電池を併設したLED街路灯や調光機能を有するLED灯に限ります。

※2・・・ 点灯時に大きな電圧が必要な水銀灯を、LED灯等、長寿命の照明に更新する場合に限ります。

事業の概要(3)

【補助対象となる民間施設】

- ① 医療施設
- ② 鉄道事業者が設置する駅舎等
- ③ 学校※1
- ④ 宿泊等施設(旅館業法第3条第1項に基づき旅館業の許可を受けているもの。)※1
- ⑤ コンビニエンスストア等(スーパーを含む。)※1
- ⑥ 市町村が指定する福祉避難所
- ⑦ その他知事が特に必要と認める施設※1

※1・下記のいずれかの条件に該当する施設に限ります。

- ・ 市町村地域防災計画に基づく避難に関する施設等として指定を受けている。
- ・ 市町村との間で防災に関する協定を締結している。
- ・ 県との間で「災害時における徒歩帰宅者の支援に関する協定」を締結している。
- ・ 原則として過去の災害時等に避難所等となり、地域住民を始めとした不特定多数の人を受け入れた実績があり、かつ、今後も避難所等となり得る施設であって知事が必要と認める施設

事業の概要(4)

【ポイント】

- 技術開発や実証事業は対象外です。
- 本事業を活用して導入した発電設備による電気は専ら自家消費に限ります。
- 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による売電をする場合には本事業の対象外です。ただし、余剰電力を逆潮流することは対象として差し支えありません。

目次

- はじめに
- 事業の概要
- 事業の主なポイント
- 事業の留意事項
- 主なQ&A
- 事業のスケジュール
- 事業への応募

事業の主なポイント(1)

ー 再生可能エネルギー等導入の基本的な考え方 ー

個々の施設において、防災拠点として非常時に維持することが求められる機能が何かを十分に考慮の上、適切な導入規模をご検討ください。

公共施設も含めた同等の防災拠点(例えば避難所であれば、体育館等)と比較し、過剰な設備・規模については認められません

- ※ 災害等により電力会社からの電力供給が遮断された際に、当該施設において必要とされる最低限の機能を維持できること。
- ※ 従って、施設において使用している電力量の全てを再生可能エネルギーで代替することが主眼ではありません。

事業の主なポイント(2)

— 省エネ設備は事業の対象か —

- 省エネ設備は、原則として事業の対象外です。
- 非常時における避難住民の受け入れ等を担う防災拠点に対する再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援することがこの事業の目的です。
- 省エネルギー設備の導入の推進についても重要な取組のひとつですが、この事業では、**災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を進める**という観点から、**再生可能エネルギー等の導入の推進に特化**しています。

事業の主なポイント(3)

— 蓄電池の導入は事業の対象か —

- 蓄電池導入は、事業の対象です。
- 電力会社からの電力供給が遮断された際に、施設等において必要とされる最低限の機能を維持するために、夜間電力の確保及び安定した電力供給が困難な太陽光設備や風力設備等を設置する場合は、蓄電池も同時に設置することが必要です。
- なお、すでに再生可能エネルギー発電設備が導入されている施設等において、蓄電池のみを導入することも事業の対象となります。

事業の主なポイント(4)

— 個人住宅は事業の対象か —

- 個人住宅は事業の対象外です。
- 事業の対象施設は、「地域住民を始めとした不特定多数の人が利用するなど、災害時などにおいて地域の防災拠点となり得る施設」を所有している民間事業者の施設です。

目次

- はじめに
- 事業の概要
- 事業の主なポイント
- 事業の留意事項
- 主なQ&A
- 事業のスケジュール
- 事業への応募

事業の留意事項(1)

ー 補助対象者 ー

補助対象者は、以下に掲げる各要件をすべて満たしている必要があります。

- 県内に事業所を有すること。
- 補助対象となる民間施設(例：病院、学校等)の所有者であること。(※当該施設を賃貸借契約等により利用している事業者は、補助対象者になることはできません。)
- 事業を継続して安定的に実施できる見通しがあること。
- 県税等の滞納がないこと。
- 「福島議定書事業」に参加すること。

(※ 福島議定書事業の詳細につきましては、福島県環境共生課のホームページの「平成27年度福島議定書事業」)に掲載していますので、御確認ください。)

事業の留意事項(2)

— 補助対象経費 —

補助の対象となる経費は、以下に掲げる施設設備導入等に要する経費のうち、必要かつ相当と認められる経費です。**(ただし消費税及び地方消費税を除く)**

- **機械器具費**(補助事業を実施するために直接必要な機械設備の購入等に要する経費)
- **本工事費**(補助事業を実施するために直接必要な材料購入や労務者に対する賃金等の支払いに要する経費)
- **付帯工事費**(工事費に付随する直接必要な工事に要する必要最小限度の経費)

※ 詳細については、県要綱別表第1 補助対象経費(福島県環境共生課のホームページの「福島県再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業(民間施設支援事業)」→「民間施設支援事業について」に掲載)をご確認ください。

事業の留意事項(3)

ー 補助対象経費 ー

下記については補助対象経費として認められません。

- 中古品の購入
- リース契約による設備の導入
- 設備導入にあたって必要となる施設の補強等に要する経費
- 省エネ設備の導入
- 技術開発に類する事業、専ら技術や事業性の効果検証を目的とする実証実験
- 用地取得
- 環境対応車の購入・買い換え
- 測量及び試験費、設計費
- 大型表示ディスプレイ、専ら計測のみに使用する気温計・日射計等(いずれも配線等を含む)
- データ管理のためのパソコン
- 既設設備の撤去に係る費用(交換の場合は必ず発生します)
- 太陽光パネルのフェンス、消化器等の安全設備

事業の留意事項(4)

— 書類の整備・保管 —

- 補助対象機械器具を購入する際には、証拠の書類として、カタログ、仕様書、見積書、相見積書、注文書の写し、注文請書、納品書、検収調書、請求書、手形の写し又は振込金受取書、当座勘定照合表、領収書 等を保管してください。
- 書類の整備・保管の期間は県要綱に基づき5年とします。
ただし、機械器具の購入に関する書類については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)」に定められた償却期間について、整備・保管してください。
(※例えば、太陽光発電設備の耐用年数は17年となります。)

※ 本事業は国庫補助金を活用したものですので、会計検査院の検査対象となります。

事業の留意事項(5)-1

— 補助率及び総事業費の下限 —

補助率 : 補助対象と認められる経費の1/2以内(※1)、
1/3以内(※2)

ただし、1施設の補助対象経費の上限は60,000千円とし、1施設の補助対象経費の下限を3,000千円とします。(補助率1/2以内の場合、補助額の上限は30,000千円、補助率1/3以内の場合、補助額の上限は20,000千円となります。)

※1 1/2以内: 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)」第2条第2項で規定する特定被災地方公共団体(以下「特定被災地方公共団体」という。)である市町村の区域内で実施する事業

※2 1/3以内: 上記以外の市町村の区域内で実施する事業

事業の留意事項(5)-2

ー 特定被災地地方公共団体 ー

- **特定被災地地方公共団体**とは、下記の市町村をいいます。

福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、伊達郡桑折町、同郡国見町、同郡川俣町、安達郡大玉村、岩瀬郡鏡石町、同郡天栄村、耶麻郡猪苗代町、河沼郡湯川村、西白河郡西郷村、同郡泉崎村、同郡中島村、同郡矢吹町、東白川郡棚倉町、同郡矢祭町、同郡塙町、同郡鮫川村、石川郡玉川村、同郡浅川町、同郡古殿町、田村郡三春町 同郡小野町、双葉郡広野町、同郡檜葉町、同郡富岡町、同郡川内村、同郡大熊町、同郡双葉町、同郡浪江町、同郡葛尾村、相馬郡新地町 同郡飯舘村

事業の留意事項(6)

— 他の補助金との重複受給 —

- 他の補助金給付を受けた場合には、当該金額を総事業費から控除して、補助金所要額を算出してください。
- ただし、他の補助金が、その制度上、この補助金(環境省所管の国庫補助金)との重複受給を禁止している場合には、当該他の補助金の規定により、重複受給できません。

事業の留意事項(7)

ー 補助事業期間 ー

- 補助事業の期間は、原則として交付決定の日が属する年度の3月31日までとなります。(期間を超える場合には、補助金が交付されない場合があります。)
- 工事スケジュールは、平成28年2月末日を目途に終了するように設定してください。

※ 今後、再生可能エネルギー発電施設の需要が高まる可能性があるため、計画にあたっては、工事業者と資材調達も含めて工期内の完成が可能な御確認ください。

事業の留意事項(8)

— 事業実施状況報告 —

- 補助事業者は、事業実施後2年間(平成29年度分まで)は、「福島議定書事業」に参加するとともに、年間を通じた取組成果を報告していただきます。
- なお、その成果が、事業実施計画時の電力等発電量や二酸化炭素排出削減目標に満たない場合は、改善計画等の提出を指示することがあります。

(※県要領第11、第12)

事業の留意事項(9)

— 事業の採択基準 —

- 不特定多数の地域住民等の受け入れが可能であり、導入する設備の規模が適正であるもの。
- 再生可能エネルギーを効率的に使用する計画が明確であるもの。
- 補助事業の予算が適切であるもの。
- 事業者の経営内容が堅実であるもの。
- 補助事業に要する自己資金の調達能力が十分であるもの。
- 県税等の滞納がないもの。
- 「福島議定書事業」に参加するもの。
- 地域における防災拠点として、どの程度の地域をカバーできるか等、面的な広がりを考慮して妥当性を有するもの。
- 災害発生時においても、防災拠点として機能し得るもの。
- 夜間電力の確保及び安定した電力供給が困難な太陽光設備や風力設備等を設置する場合は、蓄電池も同時に設置するもの。

事業の留意事項(10)

一 財産の管理等 一

- 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した設備等(以下「財産」という。)を**善良な管理者の注意をもって管理**するとともに、補助金交付の目的に従って**効果的な運用**を図らなければなりません。
- また、採択を受けた事業の**目的外用途への転用はできません**。
- さらに、**知事が定める期間を経過する以前に**、当該財産を**処分する**必要があるときは、事前に知事の承認を得なければなりません。(県要綱第15条【様式第9号】)

(※ 当該財産の処分により収入があったときは、その収入の全部または一部を県に納付することとなります。)

事業の留意事項(11)

— 増設・改修等に伴う手続き、災害の報告 —

- 当該財産について、**移転、更新又は主要機能の変更を伴う増設、改修等**をしようとするときは、知事に届け出てください。(県要領第7【様式第3号】)
- **天災その他の災害を受けたときは、災害報告書**を作成し、知事に提出してください。(県要領第8【様式第4号】)

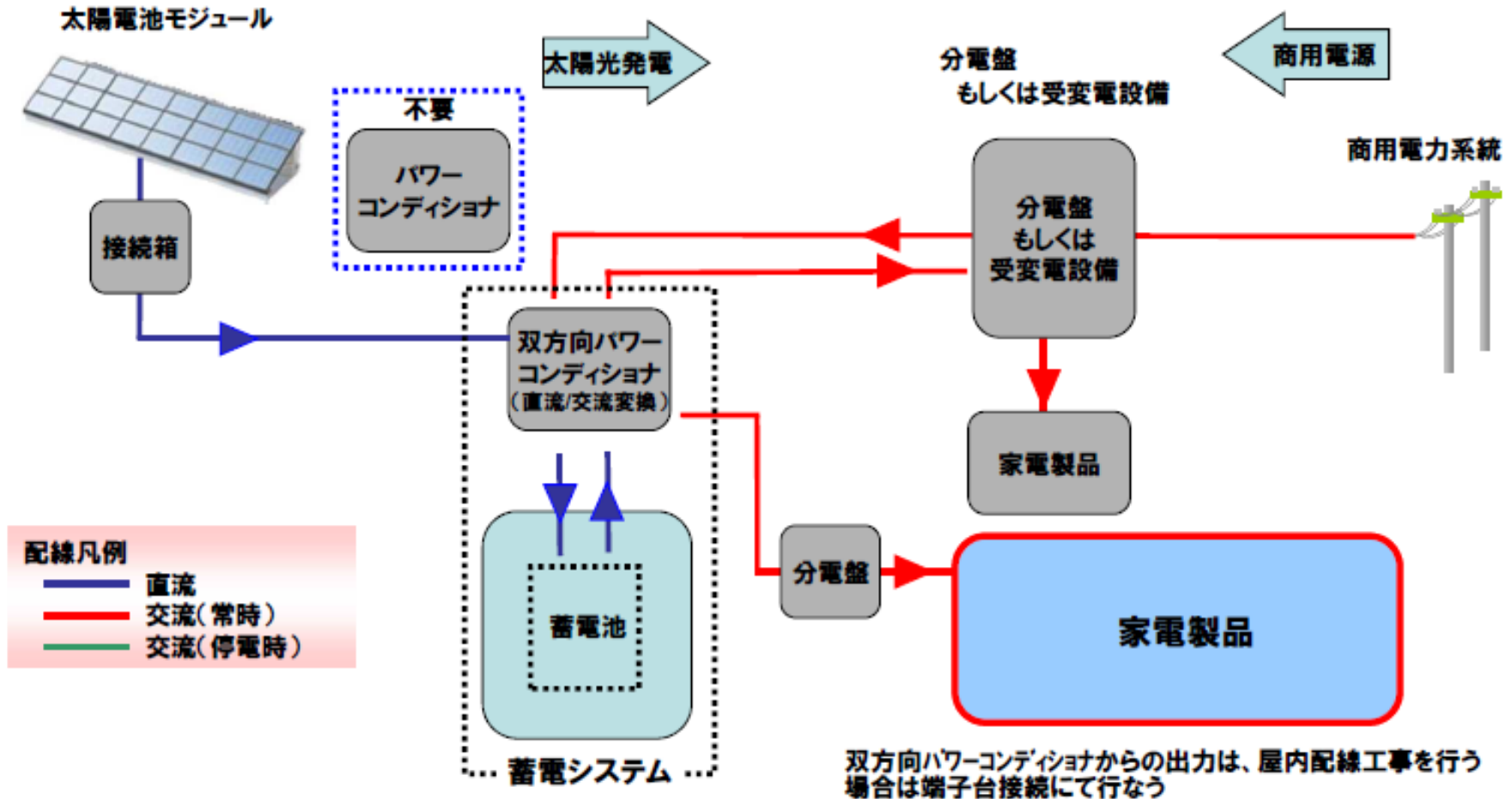
事業の留意事項(12)

— 導入設備として妥当な例(太陽光発電連携型) —

- 太陽光発電連携型は、商用電力系統と太陽光発電システムのいずれからも充電できる。
- 具体的には、商用電力系統からの電力供給が遮断された場合、太陽光発電システムはパワーコンディショナの機能により自動的に発電を停止するが、太陽光発電連携型では蓄電池と一体的にパワーコンディショナが組み込まれているため、**太陽光発電システムの発電は停止せず、電力が自動的に蓄電池に蓄えられる。**
- また、機器への電力供給もコンセントを介してではなく、分電盤並びに電気配線を通して災害時に稼働が必要な機器に配電する機能を確保できる。
- このため、差し込みプラグ等を使用しない照明器具等への電力供給も可能である。
- なお、本型の場合、太陽光発電システムに附帯しているパワーコンディショナは不要である。

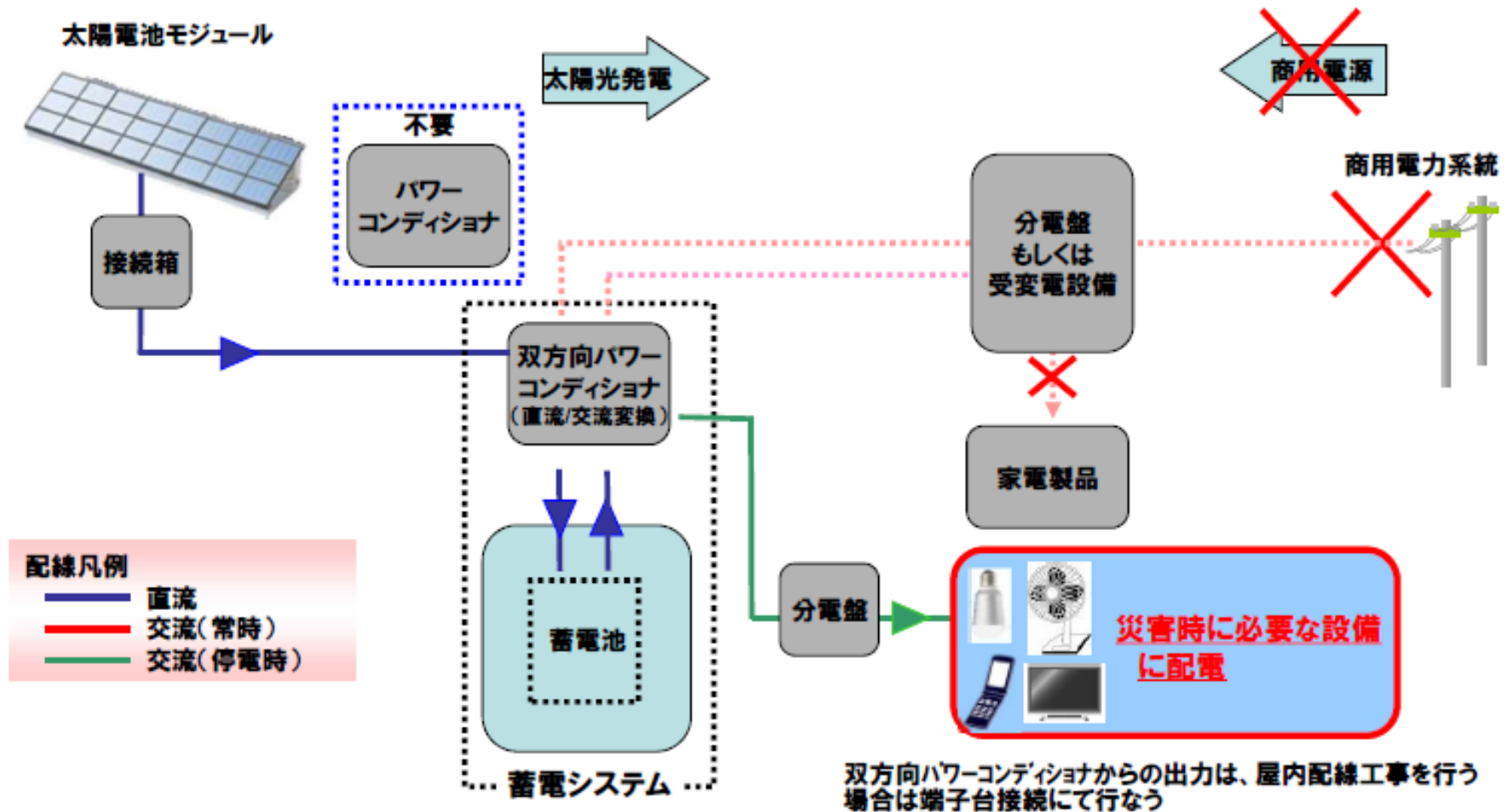
例

太陽光発電＋蓄電池



例

太陽光発電＋蓄電池



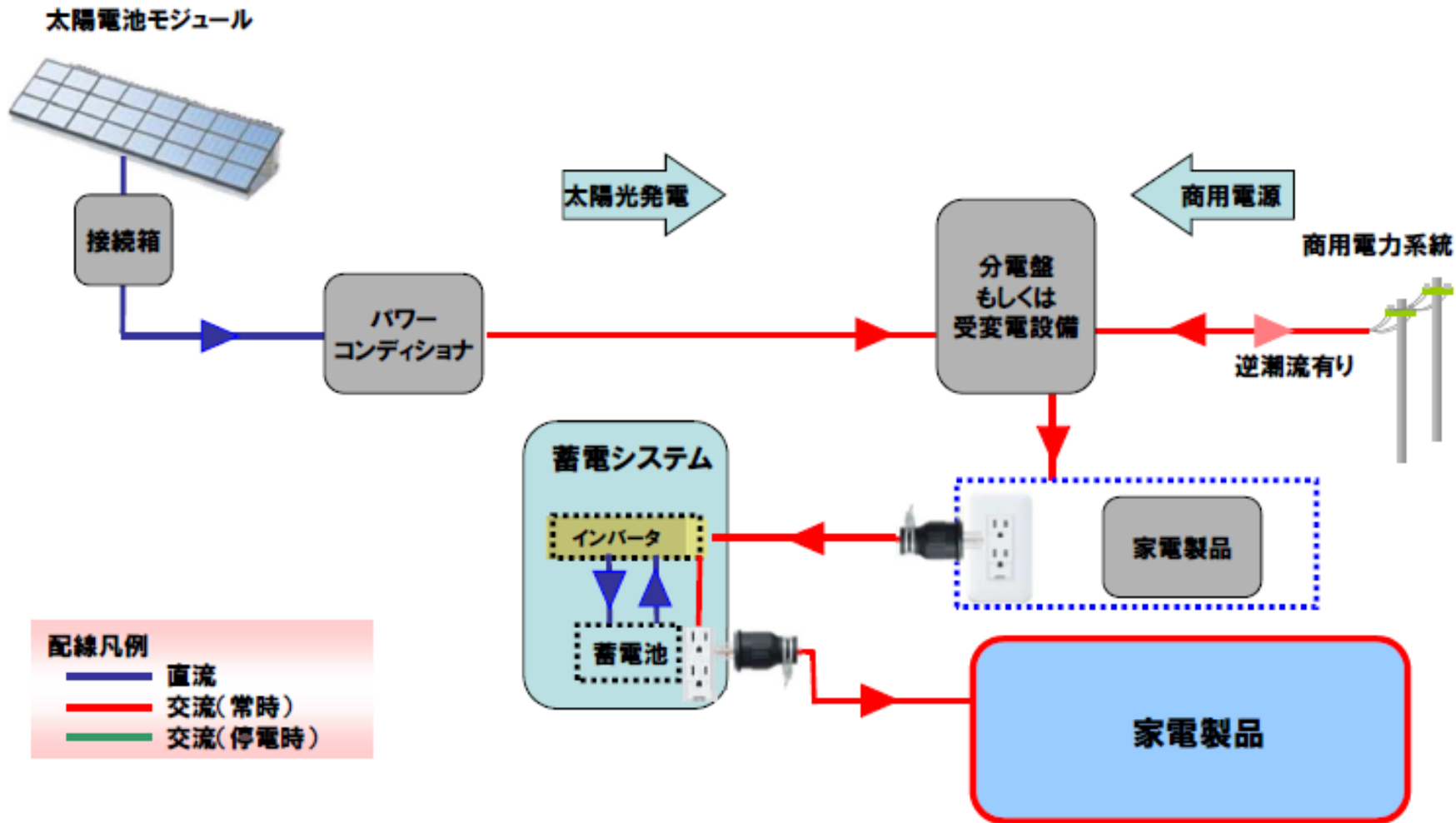
事業の留意事項(13)

— 導入設備として妥当でない例(スタンド・アロン型) —

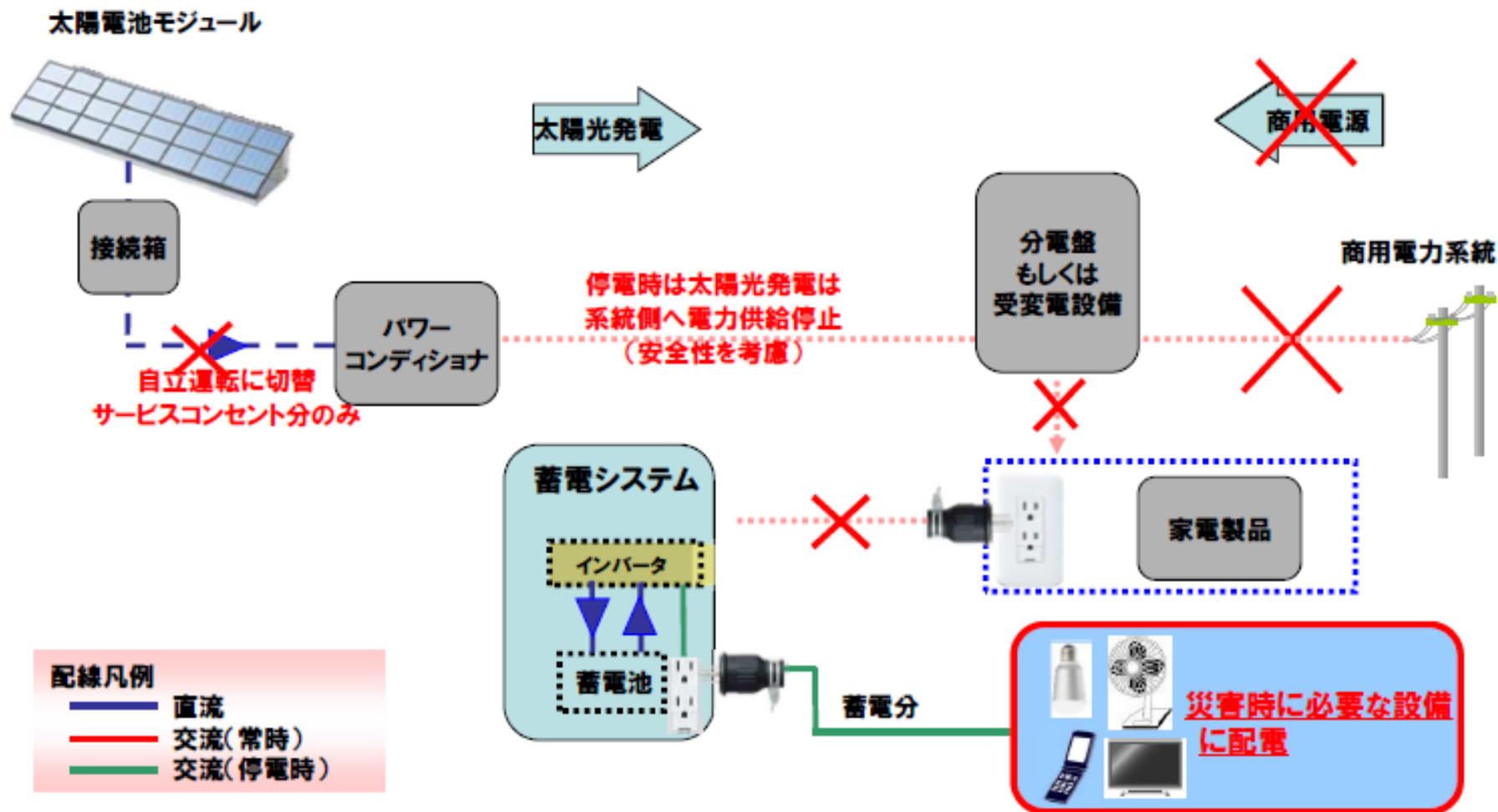
- **スタンド・アロン型**は、商用電力系統からの電力で充電し、蓄電池に内蔵されたコンセントに電気器具のプラグを差し込むことで電力供給するシステムである。
- また、**太陽光発電システムからの充電や、電気配線への電気供給も不可能**である。
- このため、災害時等においては蓄電池に充電された電気を使い切った後は、商用電力系統が回復まで充電することができず、また照明器具等差し込みプラグのない機器に電力を供給できない。

例

太陽光発電＋蓄電池



例 太陽光発電＋蓄電池



目次

- はじめに
- 事業の概要
- 事業の主なポイント
- 事業の留意事項
- 主なQ&A
- 事業のスケジュール
- 事業への応募

主なQ & A(1)

- 本社が福島県外にある場合でも、補助対象者となれるのか？
→再生可能エネルギー等を導入する施設が県内にあれば、対象となります。
- 現在、設備導入工事をしているが、補助の対象となるか？
→補助対象は、未着手のものに限ります。事業の実施にあたっては、交付決定後に事業に着手してください。
- 「事業の着手」とは、何をもって「着手」とするのか？
→設備設置工事を行う業者等への発注をもって、着手とします。

主なQ & A(2)

- 新築又は増築する場合に補助対象となるか？
→新築又は増築する施設に、再生可能エネルギー等を導入することは、補助対象となります。ただし、あくまでも再生可能エネルギー等導入に係る部分のみが対象となるものであって、本体工事と契約上等で区分出来ない場合であっても按分して区分することとなります。

主なQ & A(3)

- 施設の所有者について、建物の所有者と土地の所有者が異なる場合は、補助対象となるか？
 - 設置する施設について、補助金による導入設備を適正に管理できる、所有と同等程度の実態があると認められる場合は、「施設を所有している者」として取り扱うこととします。具体例は、次のとおりです。
 - (1) 太陽光パネル及び蓄電池を建物に設置する場合
建物所有者は土地に関する何らかの権利（借地権、賃借権）を有していることから、補助金申請者が建物所有者であれば、原則として「施設を所有している者」として取り扱います。
 - (2) 太陽光パネル又は蓄電池を土地に設置する場合
土地所有者が、①法人の代表者個人であり、②個人の意思と法人代表者の意思が異なったときに、法人代表者（補助対象者）の意思が優先する旨を定めた書類を確認できる場合は、「施設を所有している者」として取り扱います。

主なQ & A(4)

- 可搬式設備は補助対象となるか？
→ 可搬式設備は補助対象となりません。
- この事業における利益等排除の考え方は？
→ 国から方針が示されていますので、この事業においても同
方針に基づき対応することとします。
詳細は、「福島県再生可能エネルギー導入等による防災
拠点支援事業（民間施設支援事業）実施にかかるQ&A」の
5頁のQ27を御確認ください。
[http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/
113232.pdf](http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/113232.pdf)

主なQ & A(5)

- どのような規模の設備が補助対象となるのか？
 - 災害時等に地域の防災拠点となり得る施設において、その機能を維持する必要最低限のエネルギーを確保できる規模の設備が補助対象となります。

施設によって求められる防災拠点としての機能が異なりますので、どの電気機器を対象として良いか個別にご相談ください。

目次

- はじめに
- 事業の概要
- 事業の主なポイント
- 事業の留意事項
- 主なQ&A
- 事業のスケジュール
- 事業への応募

事業のスケジュール(1)

1 補助事業への応募(計画書の提出)

2 ヒアリング(聞き取り調査)、現地調査(※必要に応じて実施)

3 補助金の内示

4 交付申請書の提出

5 交付決定の通知

6 事業着手(事業着手届の提出)

7 事業の執行状況報告(※必要に応じて実施)

8 事業完了報告

9 事業実績報告

10 事業実績検査

↑ここまで必ず年度内に実施

11 補助金額の確定

12 補助金交付請求

13 補助金の交付

事業のスケジュール(2)

1 補助事業への応募(計画書の提出)

(1) 募集期間

平成27年4月27日(月)～平成27年8月31日(月)17:00必着

※ 県環境共生課において受付した先着順で、補助金交付予定者を決定し、補助金(申請)額が平成27年度の予算額に到達した時点で、募集を終了します。

事業のスケジュール(3)

(2) 応募書類(※1つの施設毎に提出してください。)

① 民間施設支援事業実施計画書チェックシート

② 計画書(県要領第3【様式第1号】)

③ 添付書類(※福島県環境共生課のホームページを参照)

(3) 応募書類提出先等

○提出先 : 福島県庁環境共生課

(〒960-8670 福島市杉妻町2番16号)

○提出方法 : 郵送または持参による。

※ 計画書等の様式については、福島県環境共生課のホームページの「福島県再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業(民間施設支援事業)」→「民間施設支援事業について」からダウンロードできます。

事業のスケジュール(4)

2 ヒアリング(聞き取り調査)、現地調査

提出された計画書及び添付書類等をもとに、担当者様からのヒアリング及び事業実施対象施設の現地調査を、必要に応じて実施します。

3 補助金の内示

本事業の目的及び補助要件に合致するか、また事業実施による効果が高いものかなどの妥当性について審査します。

この審査により、本事業の内容に合致し、事業効果が高いと認められる個別の事業について、補助金の内示を行います。

なお、内示は応募書類を受け付けた日から概ね3週間後を目処に行う予定です。(※平成27年度募集の場合)

事業のスケジュール(5)

4 交付申請

内示のあった補助事業者については、下記により速やかに交付申請書を提出してください。

(1) 提出書類(※1つの施設毎に提出してください。)

①交付申請書(県要綱第6条【様式第1号】)

②事業実施計画書(県要領第3【様式第1号】)

③添付書類(※②及び③については、事業応募時に提出された資料に変更がない場合は添付不要)

(2) 提出先： 福島県庁環境共生課(〒960-8670 福島市杉妻町2番16号)

5 交付決定

交付申請に基づき、事業が採択された補助事業者には、交付予定額、交付の条件等について記載した交付決定通知書を送付します。

事業のスケジュール(6)

6 事業着手(事業着手届)

(1) 事業の開始

事業の実施は、必ず交付決定後に事業に着手してください。

また、事業に着手した場合には、速やかに事業着手を証する書面(発注書、契約書等)の写しを添えて事業着手届を提出してください。(県要領第6【様式第2号】)

※ 交付決定時に事業が既に開始されているものは、補助事業の対象外となります。

(2) 補助事業の計画変更

補助事業者は、事業の実施中に、事業内容の変更の可能性が生じた場合には、速やかに県に報告し、その指示に従ってください。

事業の変更(中止・廃止等)に際しては、承認申請書を提出してください。(県要綱第8条【様式第2号】)

事業のスケジュール(7)

7 事業の執行状況報告

補助事業者は、県の求めに応じて事業の進捗状況について報告してください。(※報告時期については、別途指示します。)(要綱第11条【様式第4号】)

8 事業完了報告

- 補助事業が完了しましたら、速やかに事業完了報告書を提出してください。(要綱第12条【様式第5号】)
- 事業の完了は、平成28年3月31日までとなります。(期間を超える場合には、補助金が交付されない場合があります。)
- なお、工事スケジュールは、平成28年3月31日までに事業完了報告書を提出できるように、平成28年2月末日を目途に終了するよう設定してください。

事業のスケジュール(8)

9 事業実績報告

補助事業者は、事業が完了したときは、完了の日から30日を経過した日、又は交付決定のあった日の属する年度の3月31日のいずれか早い日まで、実績報告書を県に提出してください。

【提出書類】

実績報告書(県要綱第13条【様式第6号】)

(添付書類)

- 出来高設計書(ただし、最終変更設計書(変更がない場合は当初実施設計書)と一致する場合は、一致することが証明できる書面)
- その他必要な書類(工事実施事業者からの完了届出、検査調書、完了後の工事写真、工事実施事業者から請求書、工事請負契約書等)

事業のスケジュール(9)

10 事業実績検査

県は、実績報告書を受理した後、書類の審査及び現地調査を行います。

11 補助金額の確定

補助事業の成果が、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知します。(交付決定額と同額の場合は、文書による通知を省略します。)

12 補助金交付請求

補助事業者は、補助金の額の確定後、請求書を県に提出してください。

13 補助金の交付

県は、請求書の受領後、補助事業者に補助金を交付します。(県要綱第14条【様式第7号】)

事業のスケジュール(10)

ー 計画書の提出にかかる留意事項ー

- **【平成27年度の募集期間】**

平成27年4月27日(月)～8月31日(月) 17:00必着

- 提出期限の時点で、計画書等の記載内容の著しい不備及び不足書類がある場合には、申請を受け付けられない場合があります。
- 募集期間最終日17時までには当課へ提出できない場合、申請を受付けることはできませんので、御了承下さい。
- なお、計画書等に施設が位置する市町村長の意見書を添付する必要がありますので、計画的に手続きを進めてください。

目次

- はじめに
- 事業の概要
- 事業の主なポイント
- 事業の留意事項
- 主なQ&A
- 事業のスケジュール
- 事業への応募

事業への応募(1)

ー 計画書の提出 ー

【様式第1号】

提出日 平成 27 年 〇 月 〇〇 日

福島県知事

記載例

事業所名

医療法人〇〇〇〇

代表者名

代表〇〇〇〇

印

福島県再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業
(民間施設支援事業) 実施計画書

福島県再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業民間施設支援事業 実施要領第4の1
に基づき、事業実施計画書を提出します。

事業への応募(2)

ー 計画書の提出 ー

1 申請者について

法人名	フリガナ	イヨウホウジン〇〇〇〇		
	医療法人〇〇〇〇			
住所	郵便番号	フリガナ	フクシマシスキツマチョウ	
	960-8670	福島	都道府県	福島市杉妻町2-16
代表者名	フリガナ	〇〇〇〇	従業員数 (提出日 現在)	100 人
	〇〇〇〇			
設立年月日	昭和・平成		資本金	10,000 万円
	10 年 10 月			
業務内容	病院			
ご担当者 連絡先	部署名	〇〇〇〇課	担当者 名	フリガナ 〇〇〇〇
				〇〇〇〇
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX 番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	電子 メール	〇〇〇〇〇〇@〇〇〇.〇〇〇.〇〇〇		

※従業員数は、正規・パート等雇用形態を問わず従事する人数を記載してください。

事業への応募(3)

ー 計画書の提出 ー

2 事業の概要

設備導入施設 の名称	フリガナ	〇〇〇〇ビョウイン		
	〇〇〇〇病院			
設備導入施設 の住所	郵便番号	フリガナ	フクシマシスギツマチョウ	
	960-8670	福島県	福島市杉妻町2-16	
事業期間 (予定)	[着手]	平成	27 年 11 月 1 日	～ [完了] 平成 28 年 2 月 25 日
事業内容 (改修整備 内容を簡潔 に記載する こと)	<p>①現状の課題、問題点 上記事業所は、災害時には、周辺住民等を患者として受け入れるが、再生可能エネルギー等設備がないことから、電力会社からの電力供給が遮断されかつ非常用発電に使用する燃料の供給が断たれた場合に、必要とする電気を自らまかなうことができないので、上記事業所は病院としての機能が果たせない現状にある。</p> <p>②設備導入の内容 太陽光発電設備、蓄電池</p> <p>③事業効果 上記設備を導入することにより、災害等により電力会社からの電力供給が遮断されかつ非常用発電に使用する燃料の供給が断たれた場合においても、病院として機能することが可能となる。</p>			
	導入設備災害時利用人数	常時60 (病院の待合室等、人の入替がある場合) 30人 (福祉避難所等、基本的に利用者が固定されている場合)		
総事業費	16,800	千円	補助金 申請額	8,000 千円

事業への応募(4)

ー 計画書の提出 ー

3 施設の防災拠点としての位置づけ等

(1) 施設の防災拠点としての位置づけ

該当事項に 「○」を記入	○	病院、駅舎等
		市町村地域防災計画に基づく避難に関する施設等として指定を受けている。
		市町村との間で防災に関する協定を締結している。
		県との間で「災害時における徒歩帰宅者の支援に関する協定」を締結している。
		原則として過去の災害時等に避難所等となり、地域住民をはじめとした不特定多数の人を受け入れた実績があり、かつ、今後も避難所等となりうる施設であって知事が必要と認める施設
		市町村が指定する福祉避難所
		その他知事が特に必要と認める施設

事業への応募(5)

ー 計画書の提出 ー

(2) 施設の防災拠点としての内容

当病院は所在する市から地域防災計画で定めている病院として指定されている。
また、先般発生した東日本大震災直後の1週間において、病院の機能を止めることなく、延べ〇人の患者を受け入れ、治療を行った。
なお、今後も災害が発生した際においても、積極的に患者を受け入れ治療を行う等病院機能を維持する予定である。

※ 防災拠点としての過去の実績、市町村からの避難所等指定の状況及び災害が発生した際に想定される防災拠点としての施設の機能等を詳細に記載すること。

(3) 施設の耐震性

該当事項に「○」を記入	○	昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物
		昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性を有する」と診断された建築物
		耐震改修整備を実施した建築物

事業への応募(6)

ー 計画書の提出 ー

4 導入設備の内容

(1) 設備の種類

事業概要	防災拠点となり得る施設への再生可能エネルギー導入		再生可能エネルギーに付帯する設備の導入	
該当設備に「○」を記入	○	太陽光設備	○	蓄電池
		風力設備		街路灯・道路灯
		小水力設備		屋内高所照明
		地中熱設備		燃料電池等
		廃熱や地熱設備		
		バイオマス設備		
		太陽熱・雪氷等設備		

事業への応募(7)

ー 計画書の提出 ー

(2) 工事のスケジュール

時 期	工事内容
9月上旬	事業着手(工事等の発注)
11月下旬	太陽光発電及び蓄電池の設置工事開始
月 旬	
12月下旬	事業完了(太陽光発電及び蓄電池の設置工事)

※「時期」の欄には、該当月及び「上・中・下」旬を記載すること。

事業への応募(8)

ー 計画書の提出 ー

5 災害時に必要な機材の使用等理由

機材名称	項目	使用時間	災害時に使用する理由	使用時間の理由
製氷機	医療機器	昼間12時間 夜間12時間	解熱及び夏期の熱中症対策に 使用するため。	常時氷が必要となる可能性 が高いため。
冷蔵庫	医療機器	昼間12時間 夜間12時間	災害時の患者受け入れの際に ワクチン及び薬品を使用するた め。	ワクチン及び薬品の保管 のために24時間の保冷が 必要であるため。

※災害時に防災拠点として全ての施設に最低限必要と認められる照明、空調、テレビ、携帯電話の充電、パソコン及びプリンター等を除く。

事業への応募(9)

ー 計画書の提出 ー

6 事業費の内訳

(1) 導入設備の内訳

事業内容 (導入設備の名称)	規格等 (能力・大きさ)	設置数量	内訳 (円)		
			補助対象経費	左記以外	合計
太陽光発電	20kw	一式	4,500,000	0	4,500,000
蓄電池	15kwh	1	10,000,000	0	10,000,000
設置費用他			1,500,000	1,000,000	2,500,000
消費税				1,360,000	1,360,000
計	—	—	16,000,000	2,360,000	18,360,000

事業への応募(10)

ー 計画書の提出 ー

(2) 県補助金、資金等の内訳

総事業費	事業費内訳 (円)		
	県補助金	資金等	その他 (自己資金)
18,360,000	8,000,000	3,000,000	7,360,000

資金等の名称 (該当のみ記載)	福島県環境創造資金
--------------------	-----------

※県補助金額は、千円未満を切り捨てて記入すること。

事業への応募(11)

ー 計画書の提出 ー

7 設備導入による二酸化炭素排出量削減効果

		基準年 (平成26年4月 ～平成27年3月)		事業実施後の見込み (年間)		事業実施後 の削減効果
	二酸化炭素 排出係数①	使用量 ②	二酸化炭素 排出量③ (kg-CO2) ①×②	使用量 ④	二酸化炭素 排出量⑤ (kg-CO2) ①×④	二酸化炭素 排出量 ③－⑤ (kg-CO2)
電気 (kWh)	0.56	500,000	280,000	480,000	268,800	11,200
ガソリン (リットル)	2.3	1,000	2,300	1,000	2,300	0
軽油 (リットル)	2.6		0		0	0
灯油 (リットル)	2.5	15,000	37,500	12,000	30,000	7,500
A重油 (リットル)	2.7	15,000	40,500	12,000	32,400	8,100
その他			0		0	0
合計	-	-	360,300	-	333,500	26,800

※当該事業で導入する設備の燃料等について、記載すること。

※「基準年」については、事業計画作成時点で把握している1年間の使用量を記載すること。

※事業実施後の削減効果について、その積算根拠資料(任意様式)を添付すること。

実施計画書(太陽光発電設備・蓄電池導入設備規模算定シート)

設備導入箇所	項目	概要	出力(W) ①	昼間(6時～18時)				夜間(18時～6時)			
				数量②	単位	使用時間 (h)③	使用電力量 (kWh)④(=①*② *③/1000)	数量⑤	単位	使用時間 (h)⑥	使用電力量 (kWh)⑦(=①*⑤ *⑥/1000)
執務室	照明	蛍光灯(間引き)	32	2	本	0	0.0	2	本	12	0.8
執務室	テレビ	32インチ	150	1	台	12	1.8	1	台	12	1.8
執務室	業務・事務	ノートPC	120	10	台	12	14.4	1	台	12	1.4
執務室	業務・事務	複合機	200	1	台	12	2.4	1	台	12	2.4
多目的ホール	照明	蛍光灯(間引き)	32	10	本	0	0.0	10	本	6	1.9
多目的ホール	空調機器	扇風機(ファンヒーター)	60	4	台	12	2.9	4	台	6	1.4
多目的ホール	携帯電話	20台同時	5	20	台	12	1.2	20	台	6	0.6
多目的ホール	テレビ	32インチ	150	1	台	12	1.8	1	台	6	0.9
							0.0				0.0
							0.0				0.0
合計				—	—	—	24.5	—	—	—	11.3

夜間必要電力量(kWh)⑧(=⑦の合計)	11.3
----------------------	------



算定設備 規模	蓄電池(kWh)	最小値	最大値	…⑨
	⑧×1.2～⑧×1.44	13.5	16.2	

昼間必要電力量(kWh)⑩(=④の合計)	24.5
蓄電池導入規模(kWh)⑪	15.0
1日必要電力量(kWh)⑫(=⑩+⑪)	39.5



算定設備 規模	太陽光発電設備(kWh)	最小値	最大値	…⑬
	⑫×1～⑫×1.5	39.5	59.2	

⑨の最小値と最大値の間の数値を記入してください。

算定設備 規模	太陽光発電設備(kW)	最小値	最大値	…⑭
	⑬／(24h×10%)	16.5	24.7	



太陽光発電設備導入規模(kW)	20.0
-----------------	------

⑭の最小値と最大値の間の数値を記入してください。

事業に関する問い合わせ先

福島県庁環境共生課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

TEL:024-521-7813

FAX:024-521-7927

Mail:ontai@pref.fukushima.lg.jp